

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修

都市再開発

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

市街地再開発事業を進めていくためには、当該事業の仕組みだけでなく、事業に必要な資金の調達、事業完了後の施設建築物の運営に関連する様々な制度などについての知識が必要となります。

本研修は、国土交通省の政策担当者や第一線で活躍されている民間企業の方々を講師として迎え、関係法令や事業制度などに関する基本的な講義に加え、権利変換計画に関する演習、事例紹介などを通じて、より実践的な知識を修得できる内容となっております。

集合研修では、全国の市街地再開発事業の担当者との交流を図る貴重な機会としても好評を得ています。

また、この研修につきましては、集合研修と同時に Microsoft Teams を利用した Teams 研修を実施いたします。職場やご自宅などで、講師や他の受講者と双方向の研修を受講することができます。皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・再開発の基本的な知識から実務に係る内容まで本研修で網羅されており、再開発事業について、理解を深めることができました。
- ・制度や再開発事業の手順、事業推進に向けた留意事項など、市街地再開発事業全般を学ぶことができ、今後に活かせる内容が多くあったと感じました。
- ・最新の国の動向などについて、改めて確認できる機会で、とても有益でした。

【研 修 期 間】 令和4年6月8日(水) ～ 6月10日(金) 3日間

【研 修 場 所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>



※受講経費の助成制度がある道県(政令市を除いた市町村職員)の受講が対象となります。)

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・〔宮崎〕の19道県。Teams 研修は〔 〕を除く15県。詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修 「都市再開発」 実施要領

1. 目的 都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。

2. 対象者 都市再開発に関する業務に携わる、または関心のある者

3. 募集人数 【集合研修】20名 【Teams研修】20名

4. 研修期間 令和4年6月8日（水）～6月10日（金）3日間

【集合研修に関する注意事項】

※全寮制を取り止め、通学制とします。

※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承ください。

※マスク持参のお願い

各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合及びTeams参加日時

【集合研修】6月8日（水） 8時30分から9時までに受付を行ってください。

【Teams研修】6月8日（水） 上記受付時間内にTeamsに参加してください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：関口、橘
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

※申込方法 【集合研修】 インターネット、郵送、FAX

【Teams研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

(1) 研修会費 76,000円（1人当たり、消費税含む）

(2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

（サ） センコクケンセツケンシュウセンター

一般財団法人 全国建設研修センター

【集合研修】は受講終了後1ヶ月以内

【Teams研修】は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。

※1 振込手数料は、ご負担ください。

※2 お振込みの際には「振込依頼人名」等の頭を受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。

※3 【集合研修】を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和4年5月25日（水）

【集合研修】

10. 継続教育(CPD) について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム：昨年度単位数 17.66
公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育 (CPD) 認定プログラム：昨年度単位数 19.5

11. その他

- (1) 持参図書『都市再開発実務ハンドブック 2021』監修/国土交通省都市局市街地整備課 6,160 円(税込)
発行元:株式会社 大成出版社 TEL03-3321-4131(代表)
- (2) ご持参いただくもの(筆記用具、関数電卓、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込 500 円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【Teams 研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育 (CPD) 認定プログラム申請予定
公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育 (CPD) 認定プログラム申請予定

11. その他

- (1) 使用図書『都市再開発実務ハンドブック 2021』監修/国土交通省都市局市街地整備課 6,160 円(税込)
発行元:株式会社 大成出版社 TEL03-3321-4131(代表)
- (2) ご用意いただくもの(筆記用具、関数電卓)

12. Teams 研修に関するご案内

- (1) 受講条件
 - ・Microsoft Teams が利用できる通信環境があること
 - ・Microsoft Teams の操作ができる方
- (2) 注意事項
 - ・この研修は、「WEB研修規約」を準用します。お申し込みにあたっては内容を確認し、同意の上お申し込みください。
 - ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・サービス利用にあたってのサポートは致しかねます。
 - ・受講される人数分をお申し込みください。
- (3) その他
 - ・申込締切日以降、受講に必要な Teams の招待メールを送信します。その際、事前に行う通信テストのご案内をいたします。
 - ・また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
 - ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「Teams の招待メール」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
 - ・招待メール通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

- ・招待メール送信時に、「学習報告書、アンケート」を添付いたします。
- 「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和4年度研修「都市再開発」時間割

月日	時 間	教 科 目	講 師	
6/8 (水)	8:30～9:00	受付		
	9:00～9:30	開講の挨拶・オリエンテーション		
	9:30～11:30 (2.0h)	再開発事業概論	国土交通省 住宅局 市街地建築課 課長補佐	歌 代 純 平
	12:30～14:30 (2.0h)	再開発事業に対する助成制度	国土交通省 都市局 市街地整備課 再開発事業対策室 再開発係長	松 永 知 己
	14:40～16:40 (2.0h)	都市再開発法と関連税制	国土交通省 都市局 市街地整備課 市街地整備制度調整室 法規係長	泉 眞 衣
			国土交通省 都市局 市街地整備課 市街地整備制度調整室 企画税制係長	明 壁 佳 久
	16:50～18:20 (1.5h)	再開発事業の運営管理	藤澤計画室 代 表	藤 澤 和 弘
6/9 (木)	9:00～10:30 (1.5h)	事例紹介(大宮駅東口大門2丁目 中地区市街地再開発事業)	さいたま市 都市局 都心整備部 大宮駅東口まちづくり事務所 主 査	佐 川 直 希
	10:40～12:10 (1.5h)	再開発事業の推進	独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 事業管理第1課 主 査	眞 野 健太郎
	13:10～17:10 (4.0h)	権利変換計画の策定(個人演習)	株式会社 アール・アイ・エー 最高顧問	宮 原 義 昭
6/10 (金)	9:00～12:30 (3.5h)	再開発事業の実施と留意点	株式会社 再開発研究所 代表 (全国市町村再開発連絡協議会 顧問)	横 島 毅
	13:30～15:00 (1.5h)	質疑・応答	国土交通省 住宅局 市街地建築課 課長補佐	歌 代 純 平
			国土交通省 都市局 市街地整備課 再開発係長	松 永 知 己
			株式会社 再開発研究所 代表 (全国市町村再開発連絡協議会 顧問)	横 島 毅
	15:00～15:10	閉講式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 都市再開発 集合研修用 申込書

※Teams 研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

B103

ふりがな 氏 名				年 令 ・ 性 別 満 才 ☐ 男 ☐ 女
最 終 学 歴	☐ 大学院 ☐ 大 学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高 校 ☐ その他 科卒業/修了			
当研修に関する経験年数	年 ヶ月	役 職 名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤 務 先	(勤務先名)			
	部 課 Tel			
	E-mail	@		
勤 務 先 種 別	☐ 国、地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター、財団、社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他			
勤 務 先 所 在 地	〒 ー			
研 修 会 費 納 入 方 法	☐ 振 込 ☐ 持 参			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。

申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<都市再開発研修>

受講者派遣機関名

〒 ー Tel

所 在 地

派遣事務担当者

所 属 ・ 氏 名

キ リ ト リ セ ン

< 研 修 場 所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

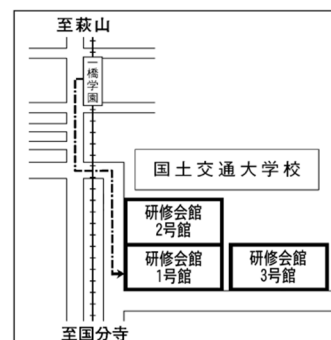
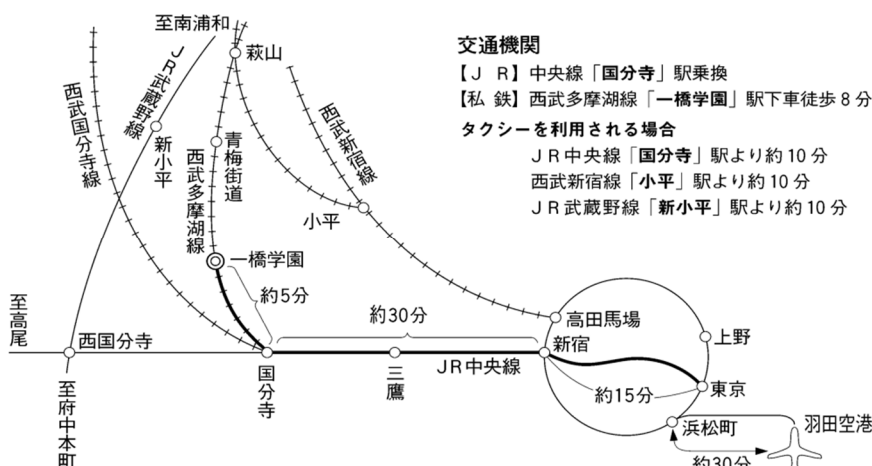
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和４年度、当センターが実施いたします都市部門の研修は次のとおりです。

研 修 名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円／人)
コンパクトシティ 【集合＋ライブ研修】	一般	４月２６日(火)	３	66,000
都市計画Ⅰ 【集合＋ライブ研修】	一般	５月１０日(火)	４	87,000
街路 【集合研修】	一般	５月２４日(火)	４	80,000
区画整理(基礎講座) 【オンデマンド研修】	一般	５月３０日(月)	７	28,000
公園・都市緑化(基礎講座) 【オンデマンド研修】	一般	６月６日(月)	７	36,000
都市再開発 【集合＋Teams研修】	一般	６月８日(水)	３	76,000
都市計画(専門講座)Ⅰ 【オンデマンド研修】	一般	６月２０日(月)	７	19,000
開発許可Ⅰ 【集合＋ライブ研修】	行政	６月２２日(水)	３	60,000
宅地造成技術講習 【集合研修】	一般	７月４日(月)	５	72,000
区画整理 【集合＋ライブ研修】	一般	７月１１日(月)	５	91,000
景観まちづくり 【集合＋ライブ研修】	一般	７月１９日(火)	４	77,000
公園・都市緑化 【集合＋ライブ研修】	一般	８月２３日(火)	４	77,000
区画整理(専門講座) 【オンデマンド研修】	一般	８月２９日(月)	７	19,000
開発許可Ⅱ 【集合＋ライブ研修】	行政	８月３１日(水)	３	60,000
公共空間デザイン・マネジメント 【オンデマンド研修】	一般	９月１２日(月)	７	28,000
下水道 【集合＋ライブ研修】	一般	９月２０日(火)	３	72,000
開発許可専門 【集合研修】	行政	１０月１９日(水)	３	65,000
交通まちづくり 【集合＋ライブ研修】	一般	１０月３１日(月)	３	70,000
都市計画Ⅱ 【集合＋ライブ研修】	一般	１１月１５日(火)	４	87,000
都市計画(専門講座)Ⅱ 【オンデマンド研修】	一般	１２月１２日(月)	７	19,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和４年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。